



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

デフレ・スパイラル下における地代・地価に関する
理論的・実証的研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2008-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 啓雅 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/2585

氏名(本国籍)	石川啓雅(北海道)
学位の種類	博士(農学)
学位記番号	農博甲第244号
学位授与年月日	平成14年3月13日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科及び専攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	信州大学
学位論文題目	デフレ・スパイラル下における地代・地価に関する 理論的・実証的研究
審査委員会	主査 信州大学 教授 加藤 光 一 副査 信州大学 教授 野口 俊 邦 副査 岐阜大学 教授 小栗 克 之 副査 静岡大学 教授 木宮 健 二 副査 信州大学 教授 佐々木 隆

論文の内容の要旨

本研究は、現代日本経済を特徴づける「デフレ・スパイラル」下の地代・地価がどのようなものとして位置づけられ、その形成メカニズムはどのような論理であるかを、制度・理論・実証分析という点から検討したものである。とりわけ、農業版「デフレ・スパイラル」を、世界中を席卷し震撼させている経済のグローバリズムとの関係で検討し、「輸入の増大→国内農産物価格の下落・不安定化→国内生産の後退→食料自給率の低下」という悪循環であると規定している。そのもとでの小作料そして農地価格はどのようなものであるかを、①「農地制度・小作料制度」という「制度」をめぐる問題、②農業部門でいわば常識的に採用されている「限界採算」理論のもつ限界性を学説史的な側面から検討し、③その批判的な実証の場を、具体的な実態調査それも集落悉皆調査をもとに、土地に対する農民的な観念の仕方様式まで分析している。

本論文の構成は、序章、前編「制度・理論」と後編「実態」の二編と終章からなっている。序章「グローバリゼーションと農業版デフレ・スパイラル」では、反グローバリズム視点から、日本経済と農業部門の状況を検討し、農業版デフレ・スパイラルと規定している(このことは従来の「農業恐慌」論的検討である)。前編の第1章「戦後農地制度小史」では、戦後の農地制度ないしは農地政策を歴史的に概観し、戦後の地代・地価政策の展開過程を検討している。第2章「農地価格・小作料論の学説史的・理論的考察」では、農民的採算地価・小作料論と限界概念の再検討を行っている。

後編の第3章「中山間・自給的零細兼業地域における地代・地価形成の諸相」では、

山梨県白州町T集落悉皆調査結果をもとに検討している。集落全体がサントリー白州醸造工場に農地を売った経過があり、農地価格の単位が10aいくらと観念するのではなく、「坪単価」で観念されている。水田平地地帯のような、上層＝借り手、下層＝貸し手という階層的な差異はみられず、借地形態も相対（闇）小作が一般的であるにもかかわらず、そこでの小作料は「制度」としての標準小作料が目安となっている。このことから、収益性を前提にした買い手の論理や価格規定階層の析出ということにより、地代・地価形成論を従来は議論してきたが、そのことの意味は、何であったのかという疑問を呈している。第4章「平場・商品生産的水田単作地域における地代・地価形成の諸相」では、秋田県共和町O集落悉皆調査をもとに検討している。農地の売買は、集落内ないしは集落外の場合には親戚を中心としたものであり、極めて地域限定的な「慣習」的な閉鎖的市場である。賃貸借は集落内で完結しているが、「制度」としての賃貸借ではなく、「相対」小作が多い。そこでの小作料は制度としての賃貸借には忌避を示しているにもかかわらず、標準小作料を前提にして形成されている。また農民的な観念もそうである。第5章「限界値・大規模草地酪農地域における地代・地価形成の諸相」では、北海道別海町の事例をもとに検討している。そこでの地代・地価は離農を前提にした農地移動と「負債整理価格」に規定され、それは農業委員会の斡旋指導価格、北海道農地公社事業を介して形成される。第6章「標準小作料の現代的意義」では、「制度」としてその必要性がない、ないしはこれがあるために、自由な小作料形成が出来ないとか、賃貸借の阻害要因になっているというように言われているが、この「制度」のもつ意味はセーフティネットの役割を果たしていることを結論づけている。

終章「市場・価格と制度・農民的観念」では、以上の各章の結論部分を、理論的整理を行い、農地価格や小作料は、農産物価格やコストというものばかりではなく、相互扶助や公平性に規定された、制度や慣習との関係で、検討しなければならないという。そして、市場とは極めて「不安定でかつ共同幻想」的なものと結論づけている。

審 査 結 果 の 要 旨

平成14年1月30日午後1時30分より信州大学農学部において審査委員全員出席の下、公開学位論文発表会を実施し、1時間の発表のあとに、質疑応答が約40分行われた。論文の内容および評価された点は以下のようであった。

従来の「小作料、農地価格の形成メカニズム」論に対して、「制度」としての農地制度、小作料制度および慣習、その慣習に規定されたような土地に対する農民的観念の重要性を見つけだし、「市場ないしは価格」という経済学体系の中に、制度および慣習等が「市場」なり「価格」にいかなる影響を及ぼしたかを理論的かつ実証的に行った。

本論文の特徴は、第一に、従来の地代・地価論が「右上がりの経済成長」、具体的には「農産物価格の上昇」を前提にして議論していたのに対して、マイナス成長、「農産物価格下落」という、農業版デフレ・スパイラル下での地代、地価形成の論理を一定明らかにした点である。従来の理論なり議論では、コストと収益性の論理から、農民的採算論や限界概念（近代経済学的なそれとは違うコンセプト）をアプリオリに考えたが、本論文では、従来の経済学が価格形成の外に存在する、あるいは吟味せずに前提として議論してきた慣習や制度が、実は「価格形成」の本質であるということを明らかにした点である。

第二の特徴は、ゲームの理論を前提にした「比較制度分析」が従来の新古典派経済学の内部から批判して注目されているが、本論文は、「制度の経済学」的意味合いを込め、制度や慣習は、現実のセーフティネットの役割の果たしていることを明らかにした点である。具体的には標準小作料の持つ意味、それは農民の公平性の観点から農業委員会という地域行政委員会のもつ意味を再評価した点である。また、このことにより、農業における「制度の経済学」的検討の重要性を提起した。

以上の全体的な特徴（その意味）に加えて、次の点が新たな論点を提示したと評価された。

第1は、価値・価格論の経済学原論的理解は、「長期的にかつ事後的に価値と価格は一致する」と言われていたが、デフレ・スパイラルという「不均衡」の累積過程では、そのような伝統的な解釈ではなく、価値・価格法則というのは「市場の不安定性・共同幻想的の市場」を前提に、制度と慣習を介して、結果的に貫徹することを明らかにした。

第2に、農民的行動原理と農民的観念のあり方をもとに、従来、経済学体系の中ではかえりみられなかった、「イエとかムラ」等の社会編成原理のもつ意味を、形式上、経済学的に説明しえたという点である。

但し、著者の結論と具体的な分析との間には、詰めなければならない問題も数多く残っており、やや理論化という点を急ぐあまり、論証という点からすれば、若干の齟齬をきたしている部分もある。しかしながら、その点はようやく研究の出発点についたばかりであり、今後の課題としたい。

以上のことから、審査委員全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分価値あるものと認めた。

〈学位論文の基礎となる学術論文〉

- (1) 石川啓雅 (2000) 草地酪農における地代・地価形成—大規模酪農地帯・北海道別海町を事例として—、農業経営研究 38-2. 26-34.
- (2) 石川啓雅 (2001) 標準小作料制度の現代的意義—小作料関する農民的観念を中心にして—、農業法研究 36. 136-158.